



ADRC Highlights Vol.161

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

1 May 2007

➤ スリランカ・ゴール県における防災教育プログラム

アジア防災センター (ADRC) とスリランカ国教育省南部州支部は、USAID (米国国際開発庁) の支援を受け、ゴール県で防災教育プログラムを実施いたしました。本プログラムでは、能力開発の戦略として、さまざまな自然災害や防災の意義について教育現場での意識を高めることを主な目的としました。

当プログラムは、(1)第1回会合、(2)県内ワークショップ、(3)パイロット授業の実施 (15校)、(4)第2回会合、の段階を踏み、行われ、第1回会合では、ADRC、教育省南部州支部職員、日本・スリランカの防災教育専門家がゴール県での防災教育の推進方針について協議しました。その後、ADRCは県内ワークショップを開催しました。15校からそれぞれ4名の校長・教師を招待し、同県の防災教育推進のリーダーとなるよう研修を行いました (Vol. 155参照)。

各パイロット校の代表が上記ワークショップで自然災害と防災教育に関する知識と方法を学んだ後、それぞれの学校においてパイロット授業を実施しました。ゴール県内にある422校から教師2名ずつが同じ地区にあるパイロット校の授業に参加し、生徒向けのモデル授業を見学するとともに、12月のワークショップでトレーニングを受けた教員から自然災害や防災教育についての講義を受けました。2007年2月7日から15日にかけて実施されたパイロット授業に参加したゴール県内の教員数は、564名となりました。またパイロット授業では、パイロット校の生徒も参加し、自然災害へ真摯に取り組む姿が印象的でした。



3月26-27日にかけて、第2回会合が本プログラムの総括として開催され、パイロット校15校より代表2名ずつ、教育省南部州支部、日本とスリランカの防災専門家などから約65名が参加しました。会合では、各パイロット校が防災教育の促進・発展へ向けた具体案と年間計画を発表しました。さらに

ゴール県各地区およびゾーン長は、パイロット校が提出した計画を支援するアクションプランを提出し、それぞれの地区およびゾーンでの防災教育推進支援策を提示しました。また、成果の一つとして、教育省南部州支部より、同県全校で6月第1週目を防災教育週間とする宣言がなされました。

それぞれのアクションプランに沿って、ゴール県および南部州で防災教育が発展・拡充され、持続可能な防災教育が実現されるものと期待されます。

この件につきましては、吉田 研究員 (yoshida@adrc.or.jp) までお問い合わせください。

➤ アジア防災センタースタッフ紹介 No.27

□ 田中 修平 主任研究員



4月に兵庫県庁から参りました田中修平と申します。県では主に、港湾に関する整備・利用・保全計画の策定や臨海部における地域開発などに携わってきました。

特に記憶に残っている業務としては、阪神・淡路大震災に関するものが挙げられます。当時、私は、港湾課に所属しており、震災直後の被災状況調査、「兵庫県港湾復興計画」の策定と同計画に基づく事業実施などに携わりました。また、その約10年後に再び港湾課勤務となり、震災10年目の復興検証の作業にも従事しました。復興検証の過程において最も大きな課題として捉えられたものは、「災害を予測して、予め復興計画を策定すべきではなかったか」というものでした。このことについては、学識経験者の間でも様々な意見がありますが、「災害を知ることが減災に役立つ」ということは異論のないところと思われます。

また、芦屋にある外資系民間マリーナの誘致に3年間携わりました。全く以って公務員らしくない仕事でしたが、とても楽しい仕事でした。

ADRCの一員に加えていただいたことに感謝するとともに、責任の重大さに身の引き締まる思いです。ADRCの活動に貢献できるよう積極的に取り組んで参りますので、よろしくお願ひします。

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center (アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(262)5540 FAX: 078(262)5546

誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行 (予定)